

●収益の状況

貸出金利息収入が前年同期比1億35百万円増加したこと等を要因として、基本的な収益力であるコア業務純益は前年同期比1億45百万円増加し、9億45百万円となりました。

経常利益は、株式等売却損が増加したことや株式等償却を実施したこと等により前年同期比3億5百万円減少し、98百万円となりました。当期純利益は、前年同期比2億28百万円増加し、4億85百万円となりました。

○損益状況と総与信費用の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
経常利益	802	403	98
当期純利益	558	256	485
コア業務純益	822	800	945
総与信費用	△28	308	327

※コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益
 ※総与信費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額

●預金・預り資産・貸出金の状況

預金につきましては公金預金が減少したことにより前年同期比11億3百万円減少し、2,293億13百万円となりました。

預り資産につきましては前年同期比10億84百万円減少し、364億52百万円となりました。

貸出金につきましては中小企業向け貸出が増加したこと等により前年同期比23億38百万円増加し、1,836億25百万円となりました。

○預金、個人預金及び預り資産残高の推移

(単位：億円)

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
預金	2,254	2,304	2,293
個人預金	1,642	1,655	1,663
預り資産	362	375	364

○貸出金及び佐賀県内向け貸出金の推移

(単位：億円)

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
貸出金	1,841	1,812	1,836
佐賀県内向け貸出金	1,370	1,337	1,324

●自己資本比率の状況（国内基準）

2020年3月期における自己資本比率は、8.42%となりました。

自己資本比率は、国内基準で必要とされている4%を大幅に上回る水準を長年に亘り維持しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

当行は、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

○自己資本比率の推移

(単位：%)

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
自己資本比率（国内基準）	8.07	8.13	8.42

●不良債権の状況

当行は、地域経済への貢献に重点を置いて、取引先企業の経営改善及び再生支援に注力するとともに、不良債権の圧縮に努めております。

2020年3月末の不良債権（金融再生法開示債権）残高は、47億26百万円であり、総与信に対する割合は2.56%です。不良債権（金融再生法開示債権）残高の内82.83%は貸倒引当金や担保等でカバーされております。

○金融再生法に基づく開示基準による資産内容

(単位：百万円)

	2020年3月期				
	債権残高 A	担保等による 保全額B	貸倒引当金 C	保全額 D = B + C	保全率 (%) D / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	563	425	137	563	100.00
危険債権	3,722	2,194	947	3,142	84.40
要管理債権	440	143	66	209	47.64
合計	4,726	2,763	1,151	3,915	82.83

事業の概況

○不良債権（金融再生法開示債権）の推移 (単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
金融再生法開示債権残高	5,186	4,828	4,726
金融再生法開示債権比率	2.79%	2.65%	2.56%

金融再生法に基づく開示基準の概要

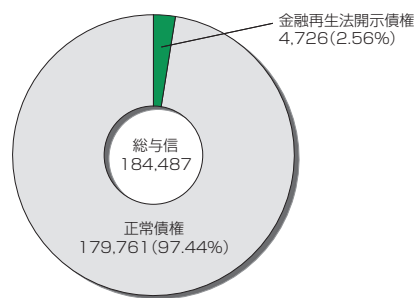
- 総与信……………貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…… 経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権……………経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権……………元金または利息の支払が3カ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

●最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移 (単位：百万円)

項 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	6,003	5,515	5,760	5,549	5,896
経常利益	1,013	585	802	403	98
当期純利益	642	492	558	256	485
持分法を適用した場合の投資利益	—	—	—	—	—
資本金 (発行済株式総数)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)
純資産額	13,771	14,211	14,844	14,399	13,675
総資産額	257,436	257,185	259,840	262,813	258,056
預金残高	219,842	224,139	225,463	230,416	229,313
貸出金残高	182,480	180,802	184,184	181,287	183,625
有価証券残高	57,128	59,381	64,214	62,732	59,492
1株当たり純資産額	628.90円	649.43円	678.74円	658.58円	625.55円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	7.00円 (3.00円)
1株当たり当期純利益	29.31円	22.48円	25.53円	11.75円	22.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
配当性向	20.46%	26.67%	23.49%	51.05%	31.49%
従業員数	393人	358人	324人	289人	278人
自己資本比率	5.34%	5.52%	5.71%	5.47%	5.29%
単体自己資本比率(国内基準)	8.12%	8.19%	8.07%	8.13%	8.42%
自己資本利益率	4.66%	3.51%	3.84%	1.75%	3.46%
株価収益率	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,416	1,029	△1,375	7,408	△4,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,503	△2,170	△4,409	232	1,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△933	△135	△135	△133	△131
現金及び現金同等物の期末残高	16,723	15,446	9,527	17,035	13,540

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 当行は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
 3. 第102期(2020年3月)中間配当についての取締役会決議は2019年11月12日に行いました。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 5. 2020年3月期の1株当たり配当額7.00円には、創業70周年記念配当1.00円を含んでおります。
 6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
 8. 株価収益率については、非上場であるため、記載しておりません。
 9. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

●総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率 (単位：百万円)



※記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

コンプライアンス
(法令等遵守)
リスク管理
地域密着型金融
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務
の内容

役員一覧
組織図

資本・株式
の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーソナル
第3の柱
に関する事項

報酬等に
関する事項

店舗
ATM
一覧

●新型コロナウイルス感染症によって影響を受けられたお客さまへの取り組み

新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた皆さま方に少しでもお役に立てるように、資金繰りやローンのご返済等に関するご相談を受付けておりますのでご相談ください。

・ご相談窓口の設置

お客さまのご融資・ローンに関するご相談窓口を開設しております。ぜひご相談ください。

	受付窓口	受付時間
平日	・若宮支店、兵庫支店、白石支店、鳥栖支店、久留米支店	午前9時～午後6時
	・上記以外の営業店	午前9時～午後3時
	・【電話相談窓口】 融資統括部 融資企画グループ TEL :0952-22-5621	午前9時～午後5時

※上記窓口は変更となる場合がございます。当行ホームページでご確認ください。

・特別融資に係る申請手続きを代行

新型コロナウイルス対策融資について、お客さまに代わって実質無利子、無担保融資の申請手続きを代行することで、必要な資金を迅速にお届けできるよう、スピード感をもって取り組んでおります。

・特別融資の取扱い

新型コロナウイルス感染症の影響を受けられているお客さまを支援するため、プロパー融資や国・県等が取扱う各種特別融資をご用意しております。

・融資条件変更手数料等の免除

新型コロナウイルス感染症によって、事業や生活に影響を受けられたお客さまを対象に融資条件変更手数料等の免除を実施しております。

●2019年度に行った施策

◆地域活性化への取り組み

・地元企業の成長・発展のためにソリューション営業を展開

当行では、地元企業の成長・発展への支援を通じて、更なる地域経済の発展のために、お客さまの抱える様々な課題の解決に向け、ソリューション営業を展開しております。

2019年度は、お客さまのニーズや経済情勢等から以下のソリューション業務を新たに開始しました。

【人材のご紹介】 パーソルホールディングス(株)との業務提携

採用したい人材に企業から直接アプローチできる中途採用サービス「ミイダス」や企業の経営課題を専門性を有したスペシャリストの知見・ノウハウ・人脈によって解決する経営支援サービス「i-common」等をご提供します。

【販路拡大の支援】 リンカーズ(株)との業務提携<佐賀県内金融機関で初>

自社の持つ技術力や生産力をWeb上で大手企業にアピールすることができ、発注先を充実したいと考えている大手企業等への販売拡大を支援します。

【助成金の選定・申請の支援】 (株)ライトアップとの業務提携<佐賀県内金融機関で初>

「全国、全ての中小企業を黒字にする」との目標を掲げる(株)ライトアップと連携してお客さまの抱える経営課題の解決のための施策選定と、資金確保手段として公的支援制度(助成金)の選定・申請を支援します。

【人材教育・人材派遣等の支援】 (株)アソウ・ヒューマニーセンターとの業務提携<佐賀県内金融機関で初>

新入社員から管理職までの階層別研修やテーマ別研修を実施する「教育研修サービス」や主に事務系職種でスキルをもった人材を派遣する「人材派遣サービス」等の人材に関する支援を行います。

・クラウドファンディングによる支援

当行では、新たな資金調達の方法として、(株)マクアケと連携してクラウドファンディング(当行および佐賀未来創造基金、市民生活パートナーズが運営する「クラウドファンディング活用サポートセンター佐賀」で実施)をご用意しております。多くの案件で目標金額以上の資金調達に成功し、地域活性化等を目的とした商品開発の支援を実施しました。

・「佐賀県受発注商談会」の開催

佐賀県内発注企業より、納期やコスト等を踏まえると対応可能な企業があれば県内企業に発注したいとの声があり、2019年9月に佐賀県地域産業支援センターおよび佐賀県内金融機関、佐賀県信用保証協会と連携して同商談会を開催しました。

・「佐賀共栄銀行ビジネスクラブ2019」の開催

経営に関する情報提供を通じて、地域の皆さまのお役に立つ銀行となることを目的に2019年12月3日、「佐賀共栄銀行ビジネスクラブ2019」を開催し、220名のお客さまにご参加いただきました。

当日は、基調講演に元カルビー株式会社代表取締役会長兼CEOである松本晃氏をお招きし、「成長を続ける強い会社の作り方」と題してご自身の経験を交えながら組織マネジメントについてご講演いただきました。その後、交流会を開催し、お客さま同士の交流を深めつつ、様々なマッチングの場となりました。

・経営者セミナーの開催

2019年11月、地元事業者の皆さまを対象に「人手不足・採用難時代に生産性を高める3つのこと」と題して経営者セミナーを開催しました。

多くのお客さまが抱える人手不足に関する課題を解決できるよう取り組んでまいります。

・「薩長土肥連携 首都圏バイヤー商談会 2020」の開催

2020年1月30日、「薩長土肥包括連携協定*」を締結した地域金融機関5行庫および大和証券株式会社とともに、「薩長土肥連携 首都圏バイヤー商談会2020」を東京・丸の内にて開催いたしました。

当日は、フリー商談会と個別商談会の時間を設け、多くのバイヤーと具体的な商談を行っていただきました。参加されたお客さまからは、「良い商談ができた」との声を多数いただきました。今後も、地元の事業者の方をサポートし、地域経済の活性化に貢献してまいります。

※「薩長土肥包括連携協定」

鹿児島（薩摩）・山口（長州）・高知（土佐）・佐賀（肥前）の4県内に本店を置く5つの金融機関（南日本銀行・東山口信用金庫・高知銀行・幡多信用金庫・佐賀共栄銀行）が連携して、地域経済活性化に向けた協働連携事業を行っております。

・「ハッピーリタイア塾」の開催

2019年10月6日、佐賀未来創造基金と市民生活パートナーズと共同で、「ハッピーリタイア塾」を開催いたしました。本塾では、定年を迎える方々が定年後に健やかに安心して暮らしていただけるよう「定年前後の各種手続き」から「新生活のライフプランづくり」、「保険や税金等の節約術」まで実施的に体験いただきました。当行は、今後も地域の皆さまの資産形成のお手伝いができるよう取り組んでまいります。

・「きょうぎん未来基金」助成金の贈呈

2019年5月から同年8月までに販売した「きょうぎん未来定期預金」にお預け入れいただいた総額に一定割合を乗じた金額を助成金として、佐賀未来創造基金を通じて、県内の様々な分野の社会貢献活動を行う団体に贈呈いたしました。

＜贈呈団体＞

団体名	所在地	事業名
いまりパパネットワークさま	伊万里市	父親会員拡大のための広報事業（子育てにおける男性の意識改革）
特定非営利活動法人 ソシオの杜さま	吉野ヶ里町	ソシオエステティックの普及啓発・認知度向上を目的とする事業
かがみこどもプラザ実行委員会さま	唐津市	かがみこども食堂
スタディサポートgreenbookさま	佐賀市	経済的に貧しい子供たちへの学習支援と夢を叶えるためのサポート
赤松まちづくり協議会さま	佐賀市	赤松えがお食堂

・「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）」に認定されました

当行は、2020年3月2日に経済産業省および日本健康会議が選出する「健康経営優良法人2020」に認定されました。本認定は従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人の中で、特に優良な健康経営を実践している法人を認定する制度です。お客さまと向き合う従業員一人ひとりの健康維持・増進と働きやすい職場環境づくりに努め、地域経済の発展に貢献してまいります。

・「メルペイ」「J-Coin Pay」との連携開始

現在普及が拡大しているスマートフォンを用いたキャッシュレス決済サービス「メルペイ」「J-Coin Pay」との普通預金口座との連携を開始しました。普通預金口座との連携により、手軽で・即時にスマートフォンでの決済が可能となりました。

・電子決済等代行業者（フィンテック事業者）とのAPI連携開始

家計簿アプリやクラウド会計等を扱うフィンテック事業者とAPI方式^(*)によりシステム連携し、より安全にサービスをご利用いただけるようになりました。

※API方式とは、お客さまがインターネットバンキングのID・パスワードをフィンテック事業者に預けることなく、「残高」や「入金金細」等の口座情報を、より安全に連携する仕組みをいいます。